

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年9月28日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	古賀ゴルフ土地株式会社
【英訳名】	KOGA GOLF TOTI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 優次
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課長 松尾 直樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 池見 梨絵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	78,791	69,473	84,824	139,422	159,582
経常利益 (千円)	2,010	2,059	18,846	1,226	28,547
中間(当期)純利益 (千円)	924	632	943	576	684
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,135,000	2,135,000	100,000	2,135,000	2,135,000
発行済株式総数 (千株)	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027
純資産額 (千円)	4,083,145	4,083,428	4,084,423	4,082,797	4,083,481
総資産額 (千円)	5,332,472	5,211,663	5,219,049	5,327,042	5,197,198
1株当たり純資産額 (円)	3,975.80	3,976.07	3,977.04	3,975.46	3,976.13
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0.90	0.61	0.92	0.56	0.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	78.4	78.3	76.6	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,019	28,332	121,866	102,382	56,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,218	30,389	77,460	23,100	162,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,615	113,461	11,538	246,175	123,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	463,197	362,601	282,208	478,119	249,340
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5 [-]	5 [-]	4 [-]	5 [-]	5 [-]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期中の資本金の減少は、業容及び将来を見据えた損益状態の状況を踏まえ、適切な税制への対応を通じて税務内容の健全性を維持するため当社の収益に適合する程度の資本金の額に減少させる為、その他資本剰余金への振替によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び関連事業者が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数（人）	4
---------	---

(注) 1．ゴルフ場の運営は、古賀ゴルフ・クラブ（人格なき社団）に委託しているため、従業員は4名のみとなっております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は該当がありませんので記載していません。

### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国の経済は、海外経済の回復が続く下、政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれております。

このような情勢のもと、当社は所有している土地・建物を安全な環境で提供できるよう日々管理に努めて参るとともに、老朽化したコース内の散水設備をはじめ、諸設備の改善を行って参りました。また、当社が賃貸しております古賀ゴルフ・クラブと共に快適に御利用頂くための環境づくりや来年からのゴルフ場運営を見据え協議を進めております。

以上により、当中間会計期間の業績は、営業収益84,824千円（前年同期比15,351千円増）、営業費用62,634千円（前年同期比248千円減）、営業外損益を加減して経常利益18,846千円（前年同期比16,787千円増）、中間純利益は943千円（前年同期比311千円増）となりました。

（注）消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）の会計処理は税抜方式によっているため、「営業の状況」の項に記載の営業収益及び営業費用は、消費税等抜きで表示しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、「償却前営業利益」が59,784千円と安定的であり、「運転資金」が76,087千円減少し、営業活動の結果得られた資金は121,866円、投資活動の結果使用した資金が77,460千円、財務活動の結果減少した資金は11,538千円となり、前事業年度末に比べ32,868千円増加し、当中間会計期間末には282,208千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は121,866千円（前年同期比93,534千円増）となりました。これは主に「償却前営業利益」59,784千円（内訳は営業利益22,190千円、減価償却費37,594千円）に対して、「運転資金」の減少額が76,087千円（前年同期比65,870千円減）となっていることによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は77,460千円（前年同期比47,071千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得68,633千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動による資金の減少は11,538千円（前年同期比101,923千円減）となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 営業実績

当中間会計期間の営業実績は、古賀ゴルフ・クラブにゴルフ場設備を賃貸しており、次のとおり営業収益（賃貸料収入）をあげております。

項 目	当中間会計期間 (自平成30年1月 至平成30年6月)	
	金 額	前年同期比
	千円	%
営 業 収 益	84,824	122.10

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 主要顧客別営業状況

最近2中間会計期間の主要顧客別の営業収益は、次のとおりであります。

相 手 先	前中間会計期間 (自平成29年1月 至平成29年6月)		当中間会計期間 (自平成30年1月 至平成30年6月)	
	金 額	総営業収益 に対する割合	金 額	総営業収益 に対する割合
	千円	%	千円	%
古賀ゴルフ・クラブ	69,473	100	84,824	100

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 古賀ゴルフ・クラブは、当社のゴルフ場施設を賃借し、ゴルフ場を運営しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在においてにおいて当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社が理念としております「環境にやさしいゴルフ場の維持」、「合理化・効率化・最適化を実現するマネジメント」等の経営方針に基づいて事業運営を進めて参ります。

最良のコース及びグリーンコンディションを保つために、管理体制、管理方法の改善に努めて参ります。またコースの維持管理に必要な農薬、肥料等の散布や松くい虫防除散布を実施する等、芝や松の病害虫に対して予防に努め、プレーの満足度を高めるコースづくりに対処すべく取り組んで参ると共に、農薬、肥料等の使用につきましては、近隣住民に充分なる配慮を行っていく所存です。

ハウス関係につきましては、会員及びゲストの皆様にご満足で安心してご利用頂ける環境づくり並びにサービス向上に努めて参ります。

#### (2) 経営環境及び今後の目標と経営指数、会社の対処すべき課題

古賀ゴルフ・クラブにコース、建物、その他の設備を提供する当社としては、ここ数年、クラブハウス建替えをはじめ、諸設備の設備投資を実施しており、その減価償却費は年々増加しております。また、今期も正門付近改修工事及び練習場改修工事を実施し、さらにコース内の散水用電気ケーブルの更新等を予定しておりますが、これら設備投資に掛かる資金の調達をはじめ、将来への資金計画についての検討が急務な状況となっております。

このような中で、「環境にやさしいゴルフ場の維持」という経営理念の下で、必要な設備投資を適切に行いながら、一方で財務の健全性を保つことに注力して参ります。目標とする経営指標について、具体的な項目の数値等はございませんが、中長期的な設備投資計画を実施していくための適切な当期利益額とキャッシュ・フローの確保を重視しております。

また、グリーンをはじめコースの維持管理体制及び管理方法を強化し、コースメンテナンスのレベルアップに尽力して参ると共に対策が急務となっております松くい虫による松枯れにつきましても引き続き防除に努めて参ります。また、平成31年開催予定であります「日本オープンゴルフ選手権」に向けて対処して参ります。

財務面におきましては、適正な収支管理に努め、健全経営を目指して参ります。

環境問題につきましては、近隣住民に充分なる配慮を行い、古賀市、新宮町との交流を深めていく所存です。

#### (3) 経営戦略

当社の経営戦略としては、設備の保守・改良に重点をおきながら、設備管理とその資金調達に取り組んでいく事が重要であると考えております。

その取り組みとして将来に向けて安定した経営体制を構築するため、今後は当社自らゴルフ場経営を行うために、平成31年1月1日より現在の社名から「古賀ゴルフ株式会社」に商号変更し、古賀ゴルフ・クラブより重要な資産の譲受け及び負債の引受けを行う事となりました。新たな事業内容はゴルフ場その他スポーツ施設の所有賃貸、ゴルフ場その他スポーツ施設の運営、レストラン営業及び付帯関連する一切の事業であります。

#### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社では、平成30年3月25日開催の株主総会において、現在の社名から「古賀ゴルフ株式会社」に商号変更し、古賀ゴルフ・クラブより重要な資産の譲受け及び負債の引受けを行うことを決議しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 財政状態の分析

当社の財政状態は、中間貸借対照表に記載のとおり、投下資金の使途の状態については、有形固定資産の設備等への投資額が4,935,753千円(前年同期比102.0%)となっており、投下資金の調達の状態については、株主資本(資本金・資本剰余金・利益剰余金)による調達額が4,084,423千円(前年同期比100.0%)となっております。

##### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社の当中間会計期間の損益の状態については、営業収益84,824千円(前年同期比122.1%)、営業利益22,190千円(前年同期比336.7%)、中間純利益943千円(前年同期比149.2%)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況については、当中間会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローの金額は121,866千円(前年同期比430.1%)となっております。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローの安定維持のため、償却前営業利益の安定管理と運転資金管理を徹底していく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった正門付近改修及び練習場改修工事について計画通り完了しております。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。なお、当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

所在地	設備の内容	設備投資金額		完了予定年月
		予定総額(千円)	既支払額(千円)	
福岡県古賀市	散水電気ケーブル更新工事	120,000	-	平成30年7月
福岡県古賀市	散水システム更新工事	35,000	建設仮勘定計上額 (平成30年6月30日現在) 35,000	平成30年7月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,027,000	1,027,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	1,027,000	1,027,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残 高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年6月30日	-	1,027,000	2,035,000	100,000	-	1,845,000

(注) 平成30年3月25日開催の第66期定時株主総会決議に基づき平成30年5月31日(効力発生日)に実施した、税務内容の健全性を維持するため当社の収益に適合する程度の資本金の額に減少させる為のその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西日本鉄道 株式会社	福岡市中央区天神 1丁目11番17号	18,680	1.82
西部瓦斯 株式会社	福岡市博多区千代 1丁目17番 1号	14,160	1.38
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番 1号	9,440	0.92
RKB毎日放送 株式会社	福岡市早良区百道浜 2丁目 3番 8号	8,660	0.84
株式会社 九電工	福岡市南区那の川 1丁目23番35号	6,800	0.66
九州電力 株式会社	福岡市中央区渡辺通 2丁目 1番82号	4,140	0.40
株式会社 テレビ西日本	福岡市早良区百道浜 2丁目 3番 2号	4,000	0.39
九州旅客鉄道 株式会社	福岡市博多区伯方駅前 3丁目25番21号	4,000	0.39
株式会社 電通九州	福岡市中央区赤坂 1丁目16番10号	3,420	0.33
大成建設 株式会社 九州支店	福岡市博多区住吉 4丁目 1番27号	3,000	0.29
株式会社 キューヘン	福岡県福津市花見が浜 2丁目 1番 1号	3,000	0.29
総合メディカル 株式会社	福岡市中央区天神 2丁目14番 8号	3,000	0.29
株式会社 井浦商会	福岡市博多区麦野 1丁目 1番40号	3,000	0.29
計	-	85,300	8.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,027,000	1,027,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,027,000	-	-
総株主の議決権	-	1,027,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表について、藤本公認会計士事務所による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	249,340	282,208
前払費用	1,817	841
未収金	25,537	-
未収消費税等	7,658	200
未収還付法人税等	10	-
繰延税金資産	2,803	-
流動資産合計	287,166	283,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915,702	896,403
構築物(純額)	399,780	410,248
工具、器具及び備品(純額)	4,160	3,616
コース勘定	1,010,467	1,011,078
土地	2,579,408	2,579,408
建設仮勘定	-	35,000
有形固定資産合計	4,909,517	4,935,753
固定資産合計	4,909,517	4,935,753
繰延資産		
株式交付費	515	47
繰延資産合計	515	47
資産合計	5,197,198	5,219,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	23,076	23,076
未払法人税等	10,660	530
未払金	6,644	6,749
前受金	32,000	32,000
その他	-	42,000
流動負債合計	72,380	104,355
固定負債		
長期借入金	314,618	303,080
長期未払金	150,014	150,014
繰延税金負債	9,351	9,245
預り預託保証金	409,567	410,591
長期前受収益	27,787	27,341
長期預り敷金	130,000	130,000
固定負債合計	1,041,337	1,030,271
負債合計	1,113,717	1,134,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,000	1,845,000
その他資本剰余金	-	2,035,000
資本剰余金合計	1,845,000	3,880,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	20,813	20,608
繰越利益剰余金	82,668	83,815
利益剰余金合計	103,481	104,423
株主資本合計	4,083,481	4,084,423
純資産合計	4,083,481	4,084,423
負債純資産合計	5,197,198	5,219,049

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	69,473	84,824
営業費用	62,882	62,634
営業利益	6,591	22,190
営業外収益	41	100
営業外費用	2,457	2,344
経常利益	2,059	18,846
特別損失	3,226	3,14,676
税引前中間純利益	1,833	4,170
法人税、住民税及び事業税	2,446	530
法人税等調整額	1,244	2,698
法人税等合計	1,202	3,227
中間純利益	632	943

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,135,000	1,845,000	-	1,845,000	20,625	82,172	102,797	4,082,797	4,082,797
当中間期変動額									
圧縮積立金の取崩					214	214	-	-	-
減資								-	-
中間純利益						632	632	632	632
当中間期変動額合計	-	-	-	-	214	846	632	632	632
当中間期末残高	2,135,000	1,845,000	-	1,845,000	20,411	83,018	103,428	4,083,428	4,083,428

当中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,135,000	1,845,000	-	1,845,000	20,813	82,668	103,481	4,083,481	4,083,481
当中間期変動額									
圧縮積立金の取崩					205	205	-	-	-
減資	2,035,000		2,035,000	2,035,000				-	-
中間純利益						943	943	943	943
当中間期変動額合計	2,035,000	-	2,035,000	2,035,000	205	1,148	943	943	943
当中間期末残高	100,000	1,845,000	2,035,000	3,880,000	20,608	83,815	104,423	4,084,423	4,084,423

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,833	4,170
減価償却費	33,477	37,594
受取利息及び雑収入	41	100
支払利息及び雑支出	4,573	3,444
営業債務の増減額（は減少）	5,326	43,081
有形固定資産除却損	226	14,676
売上債権の増減額（は増加）	4,891	33,005
小計	29,851	135,870
受取利息及び雑収入の受取額	41	100
支払利息及び雑支出の支払額	4,573	3,444
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,013	10,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,332	121,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,250	68,633
その他の支出	2,672	10,318
その他の収入	1,533	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,389	77,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	13,461	11,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,461	11,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,518	32,868
現金及び現金同等物の期首残高	478,119	249,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	362,601	282,208



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～65年

機械装置 3～50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

該当事項はありません。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
	653,173千円	690,287千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
受取利息	2 千円	1 千円
雑収入	39	99

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
支払利息	3,970 千円	2,977 千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
構築物除却損	226 千円	12,087 千円
ゴルフコース除却損	-	2,589

## 4 減価償却実施額

前中間会計期間  
(自平成29年1月1日  
至平成29年6月30日)

当中間会計期間  
(自平成30年1月1日  
至平成30年6月30日)

有形固定資産 33,477 千円 37,594 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,027	-	-	1,027

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,027	-	-	1,027

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	362,601 千円	282,208 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	362,601 千円	282,208 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

## 前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	249,340	249,340	-
(2) 未収入金	25,537	25,537	-
(3) 未収還付法人税等	10	10	-
(4) 未収消費税等	7,658	7,658	-
資 産 計	282,545	282,545	-
(1) 1年以内返済予定の長期借入金	23,076	23,076	-
(2) 未払金	6,644	6,644	-
(3) 未払法人税等	10,660	10,660	-
(4) 預り預託保証金	409,567	409,567	-
負 債 計	449,947	449,947	-

## (注)1.金融商品の時価の暫定方法及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収還付法人税等、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

- (1) 1年以内返済予定の長期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期的で決済させるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 預り預託保証金

預り預託保証金の時価は、返還までの時期及び約定利率を用いて返済予定額を割り引く方法によって見積もっております。

## 当中間会計期間(平成30年6月30日)

	中間貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	282,208	282,208	-
(2) 未収消費税等	200	200	-
資 産 計	282,408	282,408	-
(1) 1年以内返済予定の長期借入金	23,076	23,076	-
(2) 未払金	6,749	6,749	-
(3) 未払法人税等	530	530	-
(4) 預り預託保証金	410,591	410,591	-
負 債 計	440,946	440,946	-

## (注)2.金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

- (1) 1年以内返済予定の長期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 預り預託保証金

預り預託保証金の時価は返済までの時期及び約定利率を用いて返済予定額を割り引く方法によって見積もっております。

2.時価を把握することが、困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
長期借入金	314,618	303,080
長期未払金	150,014	150,014
長期預り敷金	130,000	130,000

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

当社は、古賀市・新宮町において、賃貸等不動産を有しております。

平成29年12月期における当該賃貸等不動産等に関する賃貸収益は159,582千円、賃貸費用は123,247千円であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、前事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
4,837,518	67,840	4,905,358	5,309,296

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、当事業年度の主な増加額は建物(67,501千円)、構築物(74,424千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間会計期間(平成30年6月30日)

当社は、古賀市・新宮町において、賃貸等不動産を有しております。

平成30年度中間会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は84,824千円、賃貸費用は62,634千円であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、前事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当中間会計期間末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当中間会計期間増減額	当中間会計期間末残高	
4,905,358	8,221	4,897,137	5,519,350

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得減価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当中間会計期間増減額のうち、当事業年度の主な増減額は正門付近改修工事(10,058千円)、練習場改修工事(21,927千円)、バックティーグラウンド1面化工事(1,038千円)であります。

3. 当中間会計期間末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古賀ゴルフ・クラブ	69,473	不動産賃貸業

当中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古賀ゴルフ・クラブ	84,824	不動産賃貸業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,976.13円	3,977.04円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,083,481	4,084,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,083,481	4,084,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,027,000	1,027,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	0.61円	0.92円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	632	943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	632	943
普通株式の期中平均株式数(株)	1,027,000	1,027,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、将来に向けて安定した経営体制を構築するため、今後は当社自らゴルフ場経営を行うために、平成30年3月25日開催の株主総会において、現在の社名から「古賀ゴルフ株式会社」に商号変更し、古賀ゴルフ・クラブ(理事長田中優次)より重要な資産の譲受け及び負債の引受けを行うことを決議しました。

(1) 重要な資産の譲受け及び負債の引受けの方法

古賀ゴルフ株式会社を新商号とし、古賀ゴルフ・クラブの活動停止後に資産を譲受け、債務を免責的に引受け。

(譲受け資産概要)

古賀ゴルフ・クラブが保有する流動資産、固定資産のうち、流動債務及び固定負債の同額分に達するまで。

(引受け負債概要)

古賀ゴルフ・クラブが保有する流動負債、固定負債の全額

(2) 期日

平成31年1月1日

(3) 商号変更後の会社の概要

社名	古賀ゴルフ株式会社
資本金	1億円
事業内容	ゴルフ場その他スポーツ施設の所有賃貸 ゴルフ場その他スポーツ施設の運営 レストラン営業 前号に付帯関連する一切の事業

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日福岡財務支局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月28日

古賀ゴルフ土地株式会社

取締役会 御中

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤本 周二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。